

令和5年度市町村職員先進施策調査研修

森林環境譲与税活用コース

(R5.11.28~29)

参加人員 4市 計5名 オブザーバー参加(県森林整備課)

◎岐阜県恵那市

恵那市は、令和元年度から森林環境譲与税を活用した森林整備に積極的に取り組み、森林経営管理制度に基づく市発注による整備面積は全国1位(R3)。

・恵那市森林整備検討委員会

森林経営管理制度を進めるに当たり、林業の専門家で「恵那市森林整備検討委員会」を設立し、森林環境譲与税使途、森林整備の実施箇所等の検討を行っている。

・航空レーザー計測を用いた境界明確化

航空レーザー計測を用いて、森林境界情報をデジタル化。リモートセンシングデータを活用し、現地立ち合いではなく、公民館等でテレビモニターを使用し森林境界確認等を行っている。

これにより、高齢化した森林所有者が山地に入らずに済む、森林所有者が他市町村に在住のため現地立ち合いが困難である等の問題が解消され、スムーズな森林境界確認を実施している。



◎静岡県掛川市

掛川市は、森林環境譲与税の使途と森林経営管理制度の取組方針について、『市民に「税金の使い方」を十分に理解していただく必要がある』と考え、森林・林業のみならず、消費者、学校教育等の関係者を含む男女10名の委員で構成した「掛川市森林経営管理推進協議会」を令和元年9月に設立し、「森林環境譲与税の使途に関するガイドライン」を取りまとめ、市長に提言。また、森林経営管理制度の取組方針については意向調査の優先順位等を議論する等し、制度適用の対象地を絞り込む等している。

また、協議会の意見を踏まえ、令和4年度からは既存事業に新規事業を組み入れる形で「おかえり『森林(もり)』総合対策事業」を創設し、市の森林環境に係るニーズに即応できる補助事業をメニュー化し実施している。



窓口改革（書かない窓口）コース (R6.1.24~25)

参加人員 4市2町村1団体 計13名 オブザーバー参加(県市町村課)

◎埼玉県深谷市

深谷市は、総務省の「業務改革モデルプロジェクト」の採択を受け、BPR手法を活用した窓口業務のあり方を見直し、ICTを活用した業務の効率化を行うための事業に着手。

BPRでは、市民課窓口の現状分析として、棚卸の実施、業務手順の簡素化、利便性の方策について検討し、市民による行政手続きのセルフサービス化や将来的な窓口業務のオンライン化にむけたICTの活用方策を検討。

窓口自動化ワーキンググループを組織し、新庁舎オープンに合わせ、「市民に優しく、分かりやすい窓口の実現」と「効率的な行政サービスを提供する窓口の実現」について協議を重ね、申請書を書かない「書かない窓口」をスタートさせた。

交付までにかかる時間は従来と比べ、証明書の発行で平均9分、住民異動の手続きで平均25分短縮し、市民の利便性の向上と業務の効率化を実現している。



◎埼玉県戸田市

・書かない窓口等

戸田市は、おくやみに関する手続きをワンストップで完結する「おくやみコーナー」の設置をするとともに、書かない窓口を導入。以後手続きを拡大して取り組んでいる。また、引越しなどの手続きをインターネットで判定し、申請書が作成できるナビゲーションシステムなども行っている。

・AI総合案内サービス

人工知能(AI)技術を活用し、パソコン・スマートフォン等からのテキスト入力による対話を通じて市民からの様々な問合せに対して対話形式でAIが応答して必要な行政サービスを案内する「AI総合案内サービス」を行っている。

・ChatGPT

令和5年10月から行政文書などの作成にChatGPTを用いることで業務の効率化を図っている。



子育てしやすいまちづくりコース (R6.2.6～7)

参加予定 6市1村 計13名 オブザーバー参加(県人口減少危機対策企画グループ)

◎ 千葉県流山市

流山市は、『共働き子育て世帯』への知名度とイメージを上げるため、「母(父)になるなら、流山市。」というキャッチフレーズで、共働き子育て世帯の移住に力を入れており、市において6年連続で人口増加率が全国1位。平成16年は約15万2千人だった人口は、令和4年に約20万5千人に、また、出生率は平成16年の1.14から令和3年の1.56へ向上し、全国トップレベルの上昇率となっている。このような成果を出すために、共働き子育て世帯のニーズを的確に把握し、子育て支援や子育て世帯が魅力を感じる住環境の整備等に取り組んでいる。

◎ 福島県福島市

福島市は、「福島市子どものえがお条例」(R3)に基づき、子育て家庭や行政だけでなく、企業や住民などが、各々の特色を生かし、地域全体で子どもと子育て世代を応援している。子どもを応援することは福島市に暮らす人々の未来を応援することであり、「いつまでもここに暮らしたい」「ここで子育てしたい」と思われるよう、将来の主人公であり地域の宝である子どもたちに耳を傾け、子どもファーストで応援する温かいまちの創造に向け取り組んでいる。

令和4年度には、移住者数が過去最多を更新し、移住した世帯210世帯のうち子育て世帯が47世帯(22%)占めている。「日本子育て支援大賞2023」受賞。

降雪による交通事情により
中止